

平成 19 年 12 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 2 月 14 日

上 場 会 社 名 ラックホールディングス株式会社
(株式会社ラック)

上場取引所 大証ヘラクレス・JQ

コ ー ド 番 号 3857

U R L <http://www.lachd.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三柴 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長

(氏名) 白石 通紀

T E L (03)5537-1400

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	7,154	10.8	691	95.4	675	117.8	362	45.4
18年12月期	6,454	10.5	353	54.8	309	51.3	249	61.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	5,585 30	-	14.6	19.7	9.7
18年12月期	3,844 58	-	10.9	9.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	3,564	2,618	73.5	40,289 17
18年12月期	3,273	2,357	72.0	36,365 87

(参考) 自己資本 19年12月期 2,618 百万円 18年12月期 2,357 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	839	201	286	910
18年12月期	642	142	433	557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	-	1,000 00	1,000 00	64	26.0	2.8
19年12月期	780 00	780 00	1,560 00	101	27.9	4.1

3. 20年3月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

業績予想については、ラックホールディングス株式会社の「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」をご参照ください。

4.その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有
無

(注)詳細は、10 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19 年 12 月期	64,998 株	18 年 12 月期	64,998.81 株
期末自己株式数	19 年 12 月期	- 株	18 年 12 月期	170.81 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		557,675		910,100		
売掛金		1,193,067		1,147,575		
仕掛品		147,020		150,148		
貯蔵品		19,610		33,878		
前渡金		51,831		49,966		
前払費用		114,114		124,737		
繰延税金資産		154,000		26,600		
短期貸付金		-		486,771		
立替金		-		58,623		
その他		24,210		15,306		
貸倒引当金		5,770		6,160		
流動資産合計		2,255,759	68.9	2,997,548	84.1	741,789
固定資産						
有形固定資産						
建物		95,579		97,314		
減価償却累計額		48,566		55,872		
器具及び備品		540,090		609,066		
減価償却累計額		366,281		442,314		
有形固定資産合計		220,821	6.8	208,193	5.8	12,628
無形固定資産						
ソフトウェア		132,691		83,730		
その他		2,820		2,820		
無形固定資産合計		135,512	4.1	86,551	2.4	48,961
投資その他の資産						
投資有価証券		203,780		101,548		
長期前払費用		13,799		4,111		
差入保証金		435,728		161,956		
その他		7,794		4,215		
投資その他の資産合計		661,103	20.2	271,832	7.7	389,270
固定資産合計		1,017,437	31.1	566,577	15.9	450,860
資産合計		3,273,197	100.0	3,564,126	100.0	290,928

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
流動負債								
買掛金	1		326,329			259,267		
短期借入金		130,000		-				
1年内返済予定長期借入金		40,000		30,000				
未払金		167,915		219,953				
未払費用		62,262		44,666				
未払法人税等		10,410		213,907				
未払消費税等		52,261		42,793				
前受金		62,495		95,199				
預り金		25,199		29,661				
受注損失引当金		-		5,520				
その他		3,729		422				
流動負債合計			880,604	26.9	941,393	26.4	60,788	
固定負債								
長期借入金		30,000		-				
その他		5,066		4,017				
固定負債合計		35,066	1.1	4,017	0.1	31,048		
負債合計		915,670	28.0	945,410	26.5	29,740		
(純資産の部)								
株主資本								
資本金			1,159,426	35.4		1,159,426	32.5	-
資本剰余金								
資本準備金		812,554			812,554			
資本剰余金合計			812,554	24.8		812,554	22.8	-
利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		440,035			644,579			204,543
利益剰余金合計			440,035	13.5		644,579	18.1	204,543
自己株式			59,147	1.8		-	-	59,147
株主資本合計			2,352,868	71.9		2,616,560	73.4	263,691
評価・換算差額等								
繰延ヘッジ損益			4,657	0.1		2,154	0.1	
評価・換算差額等合計			4,657	0.1		2,154	0.1	2,503
純資産合計			2,357,526	72.0		2,618,715	73.5	261,188
負債純資産合計			3,273,197	100.0		3,564,126	100.0	290,928

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	2							
セキュアネットサービス売上高		4,044,409		-				
システムインテグレーション売上高		2,410,286		-				
セキュリティソリューションサービス売上高		-		4,579,023				
システムインテグレーションサービス売上高		-	6,454,695	100.0	2,575,665	7,154,689	100.0	699,993
売上原価	2							
セキュアネットサービス売上原価		2,684,151		-				
システムインテグレーション売上原価		1,784,477		-				
セキュリティソリューションサービス売上原価		-		2,784,376				
システムインテグレーションサービス売上原価		-	4,468,629	69.2	1,852,067	4,636,444	64.8	167,815
売上総利益	1,2		1,986,066	30.8		2,518,245	35.2	532,178
販売費及び一般管理費			1,632,167	25.3		1,826,576	25.5	194,408
営業利益			353,898	5.5		691,668	9.7	337,769
営業外収益								
受取利息		59			2,460			
受取配当金		2,000			2,000			
為替差益		942			6,227			
受取手数料		1,850			967			
保険金収入		868			-			
消費税還付金		957			-			
支払保険料還付金		1,046			-			
その他		1,646	9,372	0.1	3,194	14,849	0.2	5,477
営業外費用								
支払利息		6,536			2,124			
貸倒引当金繰入額		5,770			-			
社債利息		34			-			
財務手数料		18,474			12,599			
たな卸資産評価損		21,489			12,798			
その他		1,037	53,341	0.8	3,980	31,502	0.5	21,838
経常利益			309,929	4.8		675,015	9.4	365,085
特別利益								
親会社株式売却益		-	-	-	31,036	31,036	0.4	31,036
特別損失								
固定資産除却損		-			370			
投資有価証券評価損		171,593			12,981			
役員退職慰労金		40,399	211,993	3.3	-	13,351	0.1	198,641
税引前当期純利益			97,936	1.5		692,700	9.7	594,764
法人税、住民税及び事業税		2,700			202,977			
法人税等調整額		154,000	151,300	2.4	127,400	330,377	4.6	481,677
当期純利益			249,236	3.9		362,323	5.1	113,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,159,426	812,554	812,554	255,627	255,627	59,147	2,168,460
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				64,828	64,828		64,828
当期純利益				249,236	249,236		249,236
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	184,408	184,408	-	184,408
平成18年12月31日残高(千円)	1,159,426	812,554	812,554	440,035	440,035	59,147	2,352,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	44,352	-	44,352	2,212,813
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				64,828
当期純利益				249,236
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	44,352	4,657	39,694	39,694
事業年度中の変動額合計 (千円)	44,352	4,657	39,694	144,713
平成18年12月31日残高(千円)	-	4,657	4,657	2,357,526

当事業年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金		
				繰越利益剰 余金	合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,159,426	812,554	812,554	440,035	440,035	59,147	2,352,868
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				115,393	115,393		115,393
自己株式の消却				280	280	280	-
自己株式の処分				42,105	42,105	58,867	16,762
当期純利益				362,323	362,323		362,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							-
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	204,543	204,543	59,147	263,691
平成19年12月31日残高（千円）	1,159,426	812,554	812,554	644,579	644,579	-	2,616,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高（千円）	4,657	4,657	2,357,526
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			115,393
自己株式の消却			-
自己株式の処分			16,762
当期純利益			362,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,503	2,503	2,503
事業年度中の変動額合計 （千円）	2,503	2,503	261,188
平成19年12月31日残高（千円）	2,154	2,154	2,618,715

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		97,936	692,700	594,764
減価償却費		222,326	189,493	32,833
貸倒引当金の増加額		5,770	390	5,380
受注損失引当金の増加額		-	5,520	5,520
受取利息及び受取配当金		2,059	4,460	2,400
支払利息、社債利息及び財務手数料		25,045	14,724	10,321
為替差損益(差益:)		942	364	578
親会社株式売却益		-	31,036	31,036
投資有価証券評価損		171,593	12,981	158,612
たな卸資産評価損		21,489	12,798	8,690
売上債権の増減額(増加:)		356	45,491	45,847
たな卸資産の増加額		13,858	30,195	16,337
仕入債務の増減額(減少:)		55,672	67,072	122,734
前払費用の増減額(増加:)		6,628	10,622	17,251
前渡金の増減額(増加:)		22,457	1,865	20,592
未払金の増減額(減少:)		43,975	40,479	3,495
未払消費税等の増減額(減少:)		11,655	9,467	21,123
その他		4,119	13,662	9,543
小計		663,213	849,571	186,357
利息及び配当金の受取額		2,056	3,050	993
利息及び財務手数料の支払額		20,261	1,676	18,585
法人税等の支払額		2,700	11,008	8,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		642,308	839,936	197,628

		前事業年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		79,564	73,729	5,835
無形固定資産の取得による支出		26,939	53,144	26,204
差入保証金の差入による支出		32,611	14,909	17,701
差入保証金の回収による収入		-	1,909	1,909
親会社株式の売却による収入		-	137,048	137,048
短期貸付金の増減額(増加:)		-	200,000	200,000
その他固定資産の増減額(増加:)		1,825	-	1,825
その他投資の回収による収入		-	1,760	1,760
その他投資の取得による支出		1,760	-	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,701	201,064	58,362
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		130,000	130,000	260,000
長期借入金の返済による支出		440,000	40,000	400,000
社債の償還による支出		60,000	-	60,000
配当金の支払額		63,879	116,812	52,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		433,879	286,812	147,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		942	364	578
現金及び現金同等物の増加額		66,669	352,424	285,755
現金及び現金同等物の期首残高		491,006	557,675	66,669
現金及び現金同等物の期末残高	1	557,675	910,100	352,424

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> ₁ 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格に基づく時価法</p> <p> なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> ₁ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> (1) 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> (2) 貯蔵品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 8～18年</p> <p> 器具及び備品 3～15年</p> <p> (2) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p> (3) 長期前払費用</p> <p> 定額法</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> ₁ 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 8～18年</p> <p> 器具及び備品 3～15年</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p> (2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> (3) 長期前払費用</p> <p> 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p> 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table> <tr> <th>ヘッジ対象</th><th>ヘッジ手段</th></tr> <tr> <td>借入金</td><td>金利スワップ</td></tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td><td>通貨オプション</td></tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金	金利スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
借入金	金利スワップ						
外貨建予定取引	通貨オプション						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,352,868千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1.「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分記載することとしました。</p> <p>なお、前期は営業外収益の「その他」に691千円含まれております。</p> <p>2.「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分記載することとしました。</p> <p>なお、前期は「為替差損」であり、営業外費用の「その他」に183千円含まれております。</p> <p>3.「消費税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分記載することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に378千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分記載することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「立替金」の金額は7,508千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1.当事業年度より以下のとおり科目名称を変更しております。</p> <p>「セキュアネットサービス売上高」を「セキュリティソリューションサービス売上高」</p> <p>「システムインテグレーション売上高」を「システムインテグレーションサービス売上高」</p> <p>「セキュアネットサービス売上原価」を「セキュリティソリューションサービス売上原価」</p> <p>「システムインテグレーション売上原価」を「システムインテグレーションサービス売上原価」</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)						
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,470,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	130,000千円	差引額	1,470,000千円	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円						
借入実行残高	130,000千円						
差引額	1,470,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>給与手当等</td><td>628,490</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>94,427</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>85,327</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>182,879</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>51,715</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>150,981</td></tr> <tr> <td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr> <td>販売費</td><td>52.7%</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>47.3%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 84,028千円</p>	給与手当等	628,490	役員報酬	94,427	法定福利費	85,327	地代家賃	182,879	減価償却費	51,715	支払手数料	150,981	おおよその割合		販売費	52.7%	一般管理費	47.3%	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>給与手当等</td><td>722,649</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>99,540</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>54,110</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>89,731</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>173,085</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>116,624</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>86,634</td></tr> <tr> <td>経営指導料</td><td>79,200</td></tr> <tr> <td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr> <td>販売費</td><td>51.5%</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>48.5%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,691千円</p>	給与手当等	722,649	役員報酬	99,540	減価償却費	54,110	法定福利費	89,731	地代家賃	173,085	支払手数料	116,624	業務委託費	86,634	経営指導料	79,200	おおよその割合		販売費	51.5%	一般管理費	48.5%
給与手当等	628,490																																								
役員報酬	94,427																																								
法定福利費	85,327																																								
地代家賃	182,879																																								
減価償却費	51,715																																								
支払手数料	150,981																																								
おおよその割合																																									
販売費	52.7%																																								
一般管理費	47.3%																																								
給与手当等	722,649																																								
役員報酬	99,540																																								
減価償却費	54,110																																								
法定福利費	89,731																																								
地代家賃	173,085																																								
支払手数料	116,624																																								
業務委託費	86,634																																								
経営指導料	79,200																																								
おおよその割合																																									
販売費	51.5%																																								
一般管理費	48.5%																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,998.81	-	-	64,998.81
合計	64,998.81	-	-	64,998.81
自己株式				
普通株式	170.81	-	-	170.81
合計	170.81	-	-	170.81

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	64,828	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,828	利益剰余金	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当事業年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,998.81	-	0.81	64,998.00
合計	64,998.81	-	0.81	64,998.00
自己株式				
普通株式	170.81	-	170.81	-
合計	170.81	-	170.81	-

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少 170.81 株は、自己株式の消却による減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,828	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	50,565	780	平成19年6月30日	平成19年9月18日
計		115,393	-		

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月13日 定時株主総会	普通株式	50,698	利益剰余金	780	平成19年12月31日	平成20年3月14日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">557,675千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">557,675千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	557,675千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	557,675千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">910,100千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">910,100千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>平成19年10月1日の株式移転により、自己株式58,867千円を親会社株式に振り替えました。</p>	現金及び預金勘定	910,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	910,100千円
現金及び預金勘定	557,675千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	557,675千円												
現金及び預金勘定	910,100千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	910,100千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>124,034</td><td>74,761</td><td>49,272</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>68,659</td><td>39,430</td><td>29,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>192,693</td><td>114,192</td><td>78,501</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	124,034	74,761	49,272	ソフトウェア	68,659	39,430	29,228	合計	192,693	114,192	78,501	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>106,052</td><td>82,503</td><td>23,549</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>68,659</td><td>52,614</td><td>16,044</td></tr><tr><td>合計</td><td>174,711</td><td>135,117</td><td>39,593</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	106,052	82,503	23,549	ソフトウェア	68,659	52,614	16,044	合計	174,711	135,117	39,593
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	124,034	74,761	49,272																														
ソフトウェア	68,659	39,430	29,228																														
合計	192,693	114,192	78,501																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	106,052	82,503	23,549																														
ソフトウェア	68,659	52,614	16,044																														
合計	174,711	135,117	39,593																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 40,861千円	1 年内 27,197千円																																
1 年超 41,317千円	1 年超 13,773千円																																
合計 82,178千円	合計 40,970千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 47,920千円	支払リース料 41,328千円																																
減価償却費相当額 45,032千円	減価償却費相当額 38,747千円																																
支払利息相当額 2,061千円	支払利息相当額 1,204千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89,250	89,250	-
	小計	89,250	89,250	-
合計		89,250	89,250	-

(注) 当事業年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損171,593千円(時価のある有価証券)を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	114,530
計	114,530

当事業年度(平成19年12月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,048	31,063	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	101,548

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動のリスクの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金 ・ ・ ・ 金利スワップ 外貨建予定取引 ・ ・ ・ 通貨オプション ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、「取引の時価等に関する事項」は開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

当事業年度（平成 19 年 12 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

前事業年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1.繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)		1.繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
繰越欠損金	130,872	未払事業税	18,700
事業撤退損失否認	20,547	未払事業所税	3,200
会員権評価損否認	3,744	貸倒引当金	2,300
未払事業所税	3,320	受注損失引当金	2,200
たな卸資産評価損否認	8,746	たな卸資産評価損否認	9,400
未払事業税	6,477	その他	200
貸倒引当金	2,348	繰延税金資産小計	36,000
未払費用否認	8,831	評価性引当額	9,400
その他	28	繰延税金資産合計	26,600
繰延税金資産小計	184,917		
評価性引当額	30,917	固定資産	
繰延税金資産合計	154,000	投資有価証券評価損	5,300
		ゴルフ会員権評価損	3,700
		繰延税金資産小計	9,000
		評価性引当額	9,000
		繰延税金資産合計	-
		繰延税金資産の純額	26,600
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
評価性引当額	213.8	住民税均等割	0.4
住民税均等割	2.8	交際費等永久に損金に算入されない額	1.9
交際費等永久に損金に算入されない額	14.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	1.2
その他	1.6	その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)	三柴 元				(被所有) 直接 36.48			アドバイザー リーフィー の支払	12,857	支払手数料	-

(注) アドバイザリー契約に基づくものであり、取引金額については一般的な市場価格を勘案し、社内規程による決裁を経て決定しております。

当事業年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター11F	1,000	持株会社	100.0	兼務4名	当社の完全親会社	売上高	5,707	売掛金	874
								受取利息	1,470	その他	1,409
								給与他人件費	51,188	立替金	50,734
								経営指導料	79,200	未払金	27,720
								業務委託費	85,800	未払金	30,030
								資金の貸付	328,945	短期貸付金	486,771

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 資金の貸付の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

3. 取引条件及び取引決定の方針等

(1) 売上(製品販売・サービス)については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 経営指導料については、契約書に記載のある経営指導内容一覧に基づき決定しております。

(4) 業務委託費については、役務の提供に見合う額によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エー・アンド・アイシステム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	1,259	システム開発	なし	兼務4名	営業取引先	売上高	85,130	売掛金	36,576
								外注費	8,293	買掛金	5,327
								データセンター賃借料	9,000	未払金	3,150
								ソフトウェア	1,600	-	-
								給与他人件費	13,351	-	-
								消耗品	708	未払金	495
								販売手数料	120	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引決定の方針等

(1) 売上(製品販売・サービス)及び外注費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) データセンター賃借料は、一般の賃借人と同様であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 36,365円87銭	1株当たり純資産額 40,289円17銭
1株当たり当期純利益 3,844円58銭	1株当たり当期純利益 5,585円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,357,526	2,618,715
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,357,526	2,618,715
期末の普通株式の数（株）	64,828	64,998

（注）２．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	249,236	362,323
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	249,236	362,323
普通株式の期中平均株式数（株）	64,828	64,870.85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 1,800株	

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成 18年 1月 1日 至平成 18年 12月 31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 19年 1月 1日 至平成 19年 12月 31日）

該当事項はありません。

２．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第22期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		前年同期比
セキュリティソリューションサービス事業	2,800,580	104.7
システムインテグレーションサービス事業	1,853,970	103.1
合 計	4,654,551	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第22期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
セキュリティソリューションサービス事業	5,104,279	113.5%	1,686,520	145.2%
システムインテグレーションサービス事業	2,387,919	94.9%	297,037	61.3%
合 計	7,492,198	106.8%	1,983,557	120.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第22期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		前年同期比
セキュリティソリューションサービス事業	4,579,023	113.2 %
システムインテグレーションサービス事業	2,575,665	106.9 %
合 計	7,154,689	110.8 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。